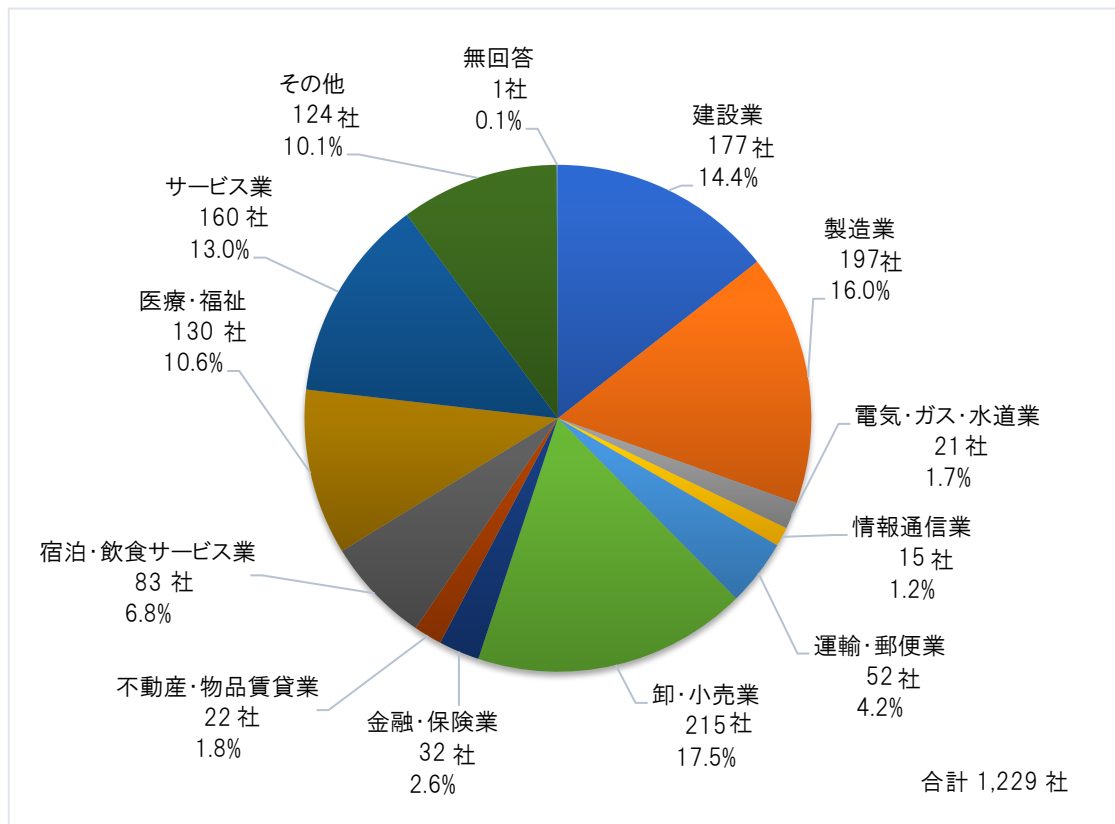
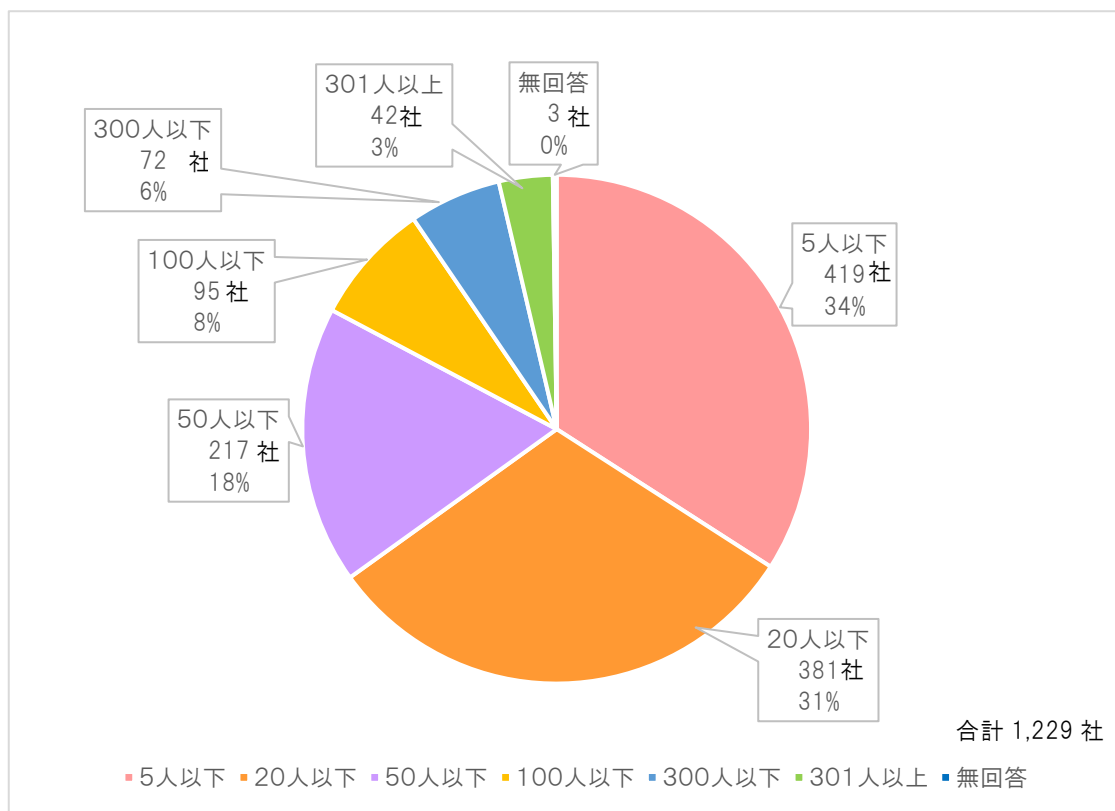


2. アンケートの分析結果

(1) 回答企業の業種

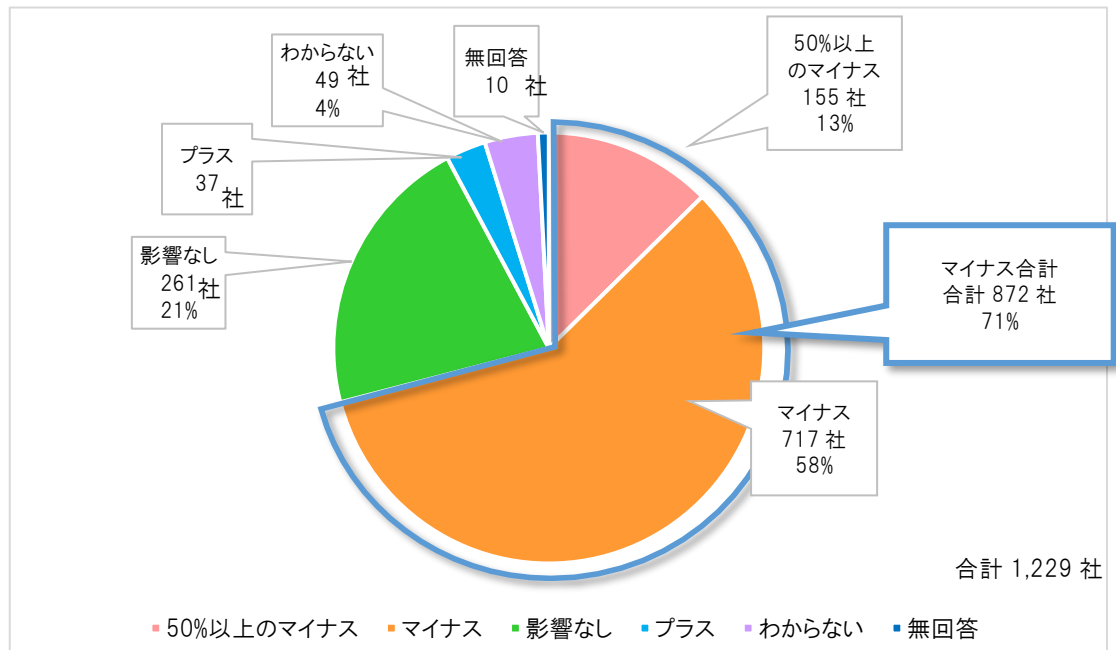


(2) 回答企業の従業員数



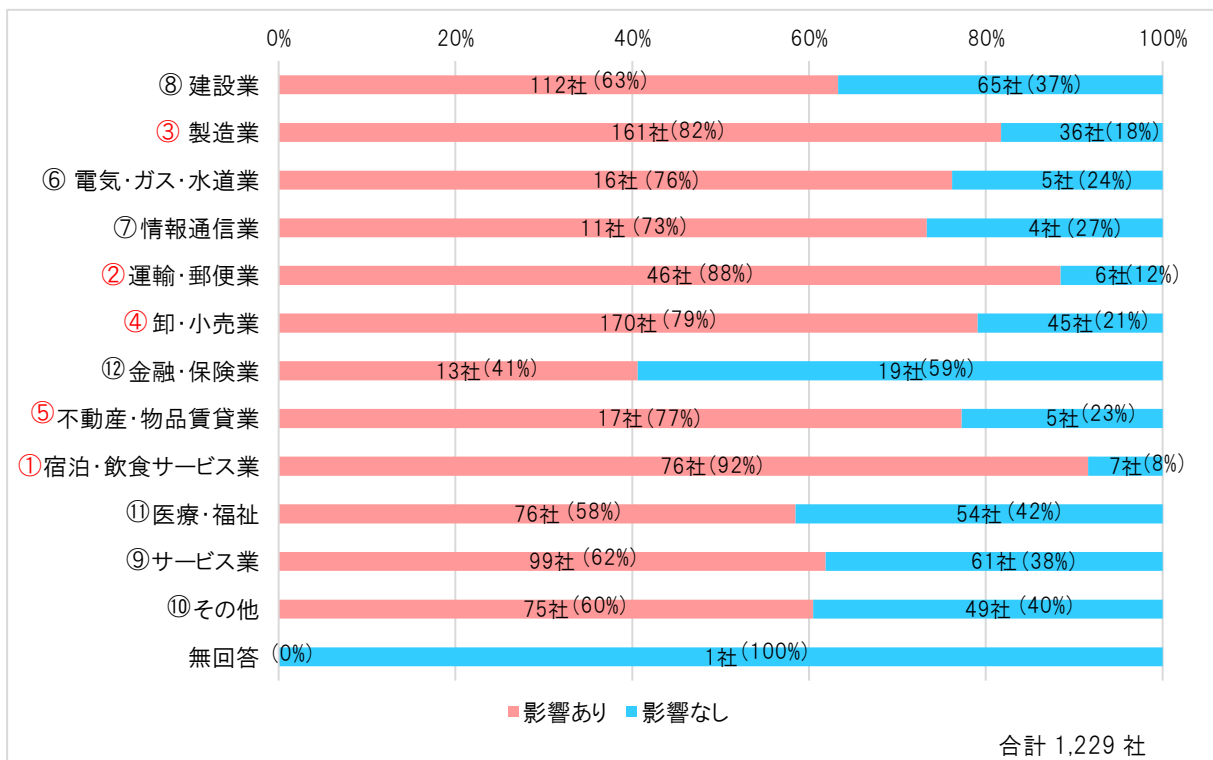
(3) コロナの経営への影響

(3-1) コロナによる経営への影響の有無



回答企業の71%が「マイナス」の影響を受け、うち13%が「50%以上のマイナス」となっている。

(3-2-1) 業種別のコロナの影響の有無



マイナスの影響の順位は、①～⑫のとおりであるが、「金融・保険業」以外は、回答企業のほぼ60%以上が、マイナスの影響を受けている。

(3-2-1-1)業種別コロナウイルス禍の影響度(その1)

業種毎の影響度を「日銀の短観方式」により、企業数をポイント化、「プラスの影響の企業数－マイナスの影響の企業数」で、その「差引きの数値」により、順位付けを行った。

	マイナス	プラス	差引	ワースト順
建設業	△112 (△63.3)	+5 (2.8)	△107 (△60.5)	⑨
製造業	△161 (△81.7)	+8 (4.1)	△153 (△77.6)	③
電気・ガス・水道業	△16 (△76.2)	+0 (0)	△16 (△76.2)	⑤
情報通信業	△11 (△73.3)	+1 (6.6)	△10 (△66.7)	⑦
運輸・郵便業	△46 (△88.5)	+0 (0)	△46 (△88.5)	②
卸・小売業	△170 (△79.1)	+15 (7.0)	△155 (△72.1)	⑥
金融・保険業	△13 (△40.6)	+2 (6.3)	△11 (△34.3)	⑫
不動産・物品賃貸業	△17 (△77.3)	+0 (0)	△17 (△77.3)	④
宿泊・飲食サービス業	△76 (△91.6)	+2 (2.4)	△74 (△89.2)	①
医療・福祉	△76 (△58.5)	+3 (2.3)	△73 (△56.2)	⑪
サービス業	△99 (△61.9)	+1 (0.6)	△98 (△61.3)	⑧
その他	△75 (△60.5)	+0 (0)	△75 (△60.5)	⑩

このことにより、影響の範囲が、最大の数値は+100～△100の間となる。

その結果、マイナスの影響が深刻な業種ワーストランキングは次のようになる。

1位	宿泊・飲食サービス業	△89.2
2位	運輸・郵便業	△88.5
3位	製造業	△77.6
4位	不動産・物品賃貸業	△77.3
5位	電気・ガス・水道業	△76.2

※業種別コロナウイルスの影響度(その1、その2)の分析の手法については、中村昌宏 元・徳島文理大学 総合政策学部 学部長からご指導をいただきました。

(3-2-1-2)業種別コロナウイルス禍の影響度(その2)

さらに、影響の深刻度を拡大してみるため、50%以上のマイナスの企業数を2倍にし、プラスの企業数も2倍にして、同様に順位付けを行った。

	マイナス	プラス	差引	順位の変化
建設業	△112 (△75.7)	+5 (5.6)	△107 (△70.1)	⑧←⑨
製造業	△161 (△95.4)	+8 (8.2)	△153 (△87.2)	④←③
電気・ガス・水道業	△16 (△76.2)	+0 (0)	△16 (△76.2)	⑤←⑤
情報通信業	△11 (△73.3)	+1 (13.2)	△10 (△60.1)	⑩←⑦
運輸・郵便業	△46 (△115.4)	+0 (0)	△46 (△115.4)	②←②
卸・小売業	△170 (△89.8)	+15 (14.0)	△155 (△75.8)	⑥←⑥
金融・保険業	△13 (△43.7)	+2 (12.6)	△11 (△31.1)	⑫←⑫
不動産・物品賃貸業	△17 (△104.6)	+0 (0)	△17 (△104.6)	③←④
宿泊・飲食サービス業	△76 (△139.8)	+2 (4.8)	△74 (△135.0)	①←①
医療・福祉	△76 (△59.3)	+3 (4.6)	△73 (△54.7)	⑪←⑪
サービス業	△99 (△75.0)	+1 (1.2)	△98 (△73.8)	⑦←⑧
その他	△75 (△67.0)	+0 (0)	△75 (△67.0)	⑨←⑩

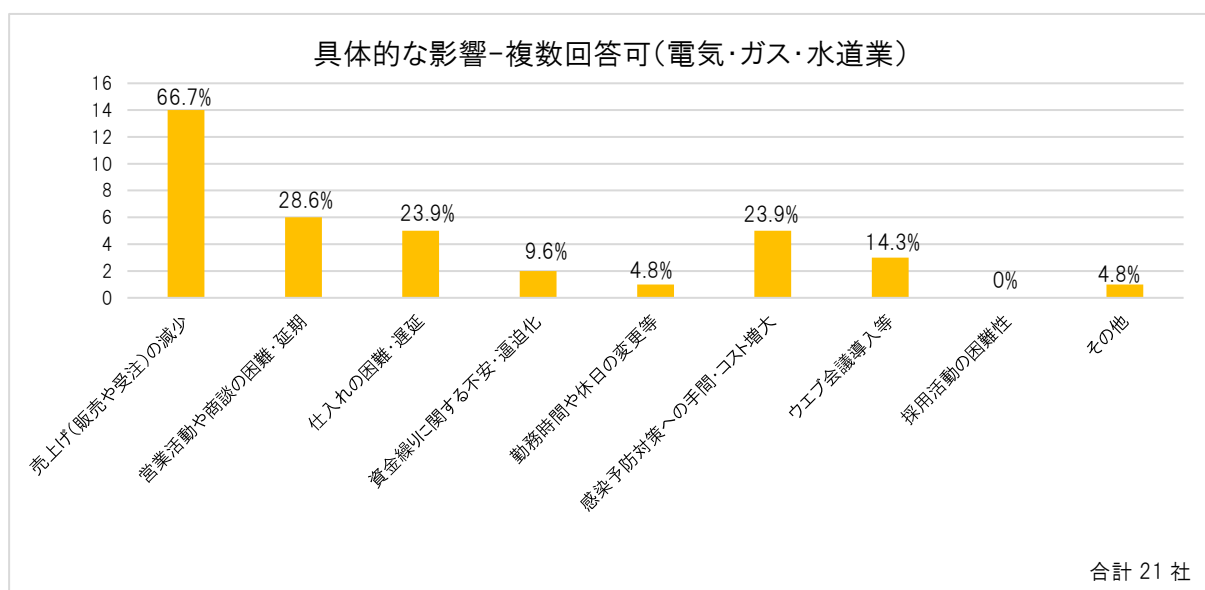
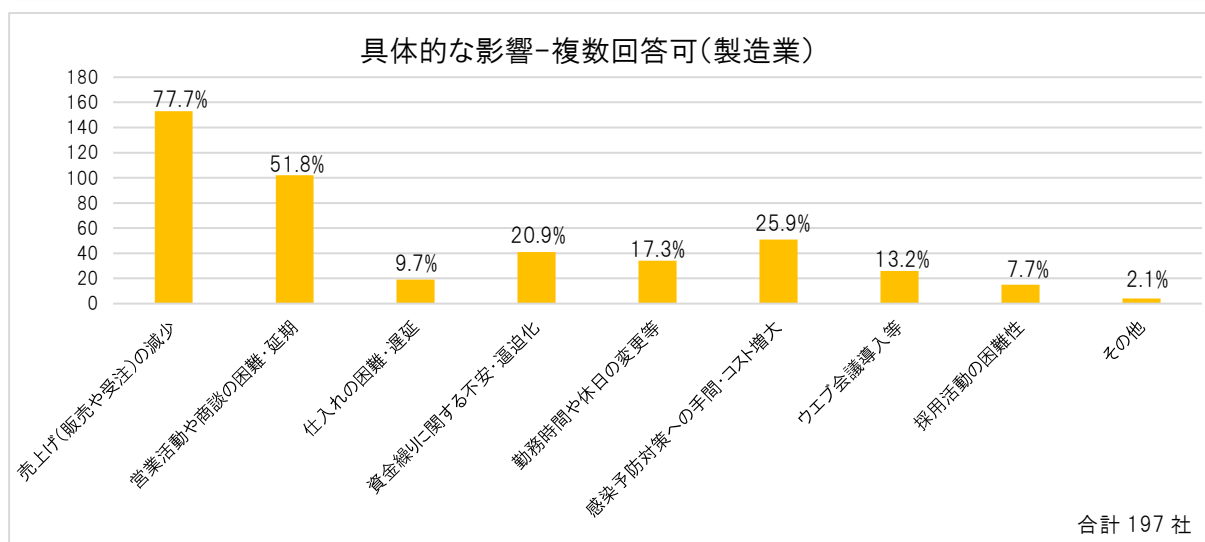
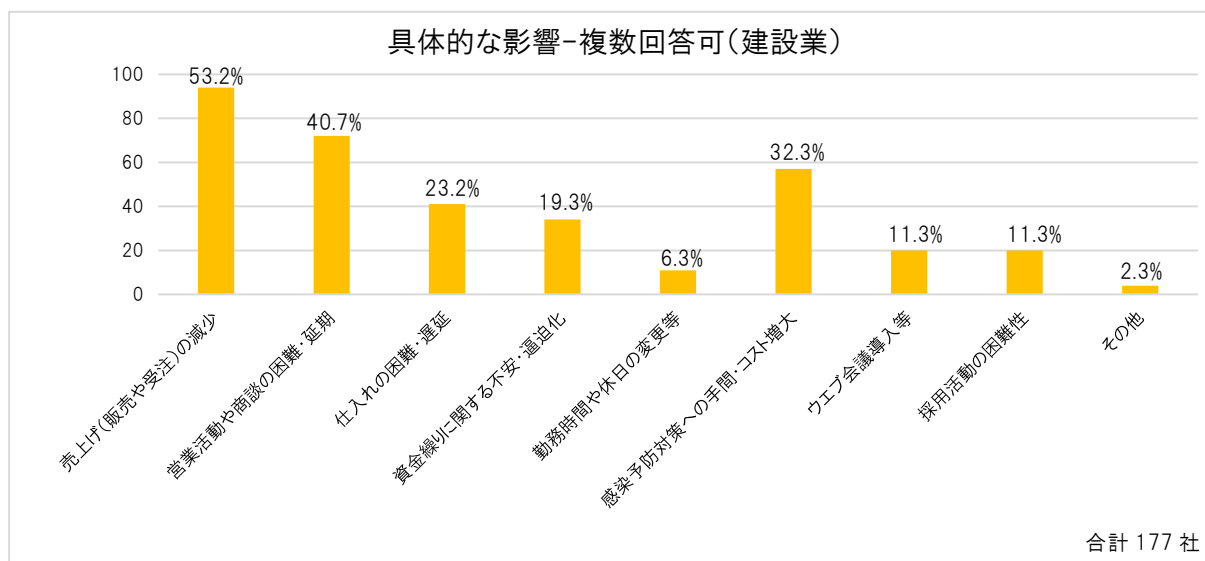
50%以上のマイナスを2倍、プラスを2倍にすることにより、影響の範囲が最大の数値は+200～△200の間となり、ワースト順位が上昇した業種（深刻度が増した業種）として、次の3業種があげられる。

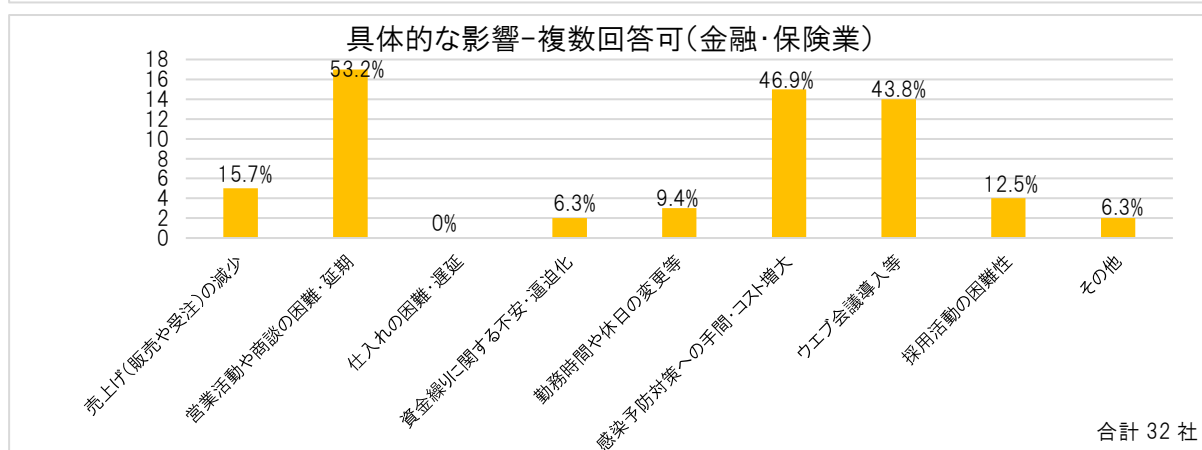
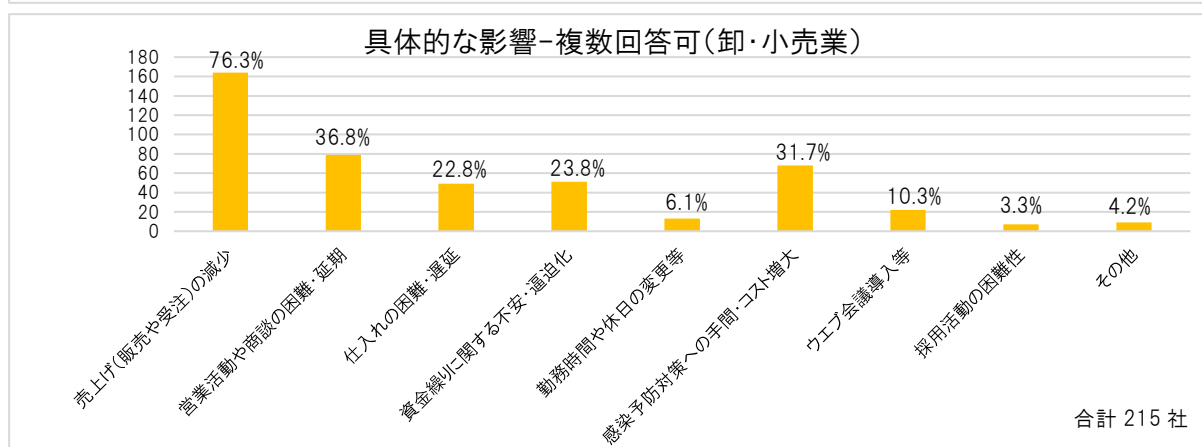
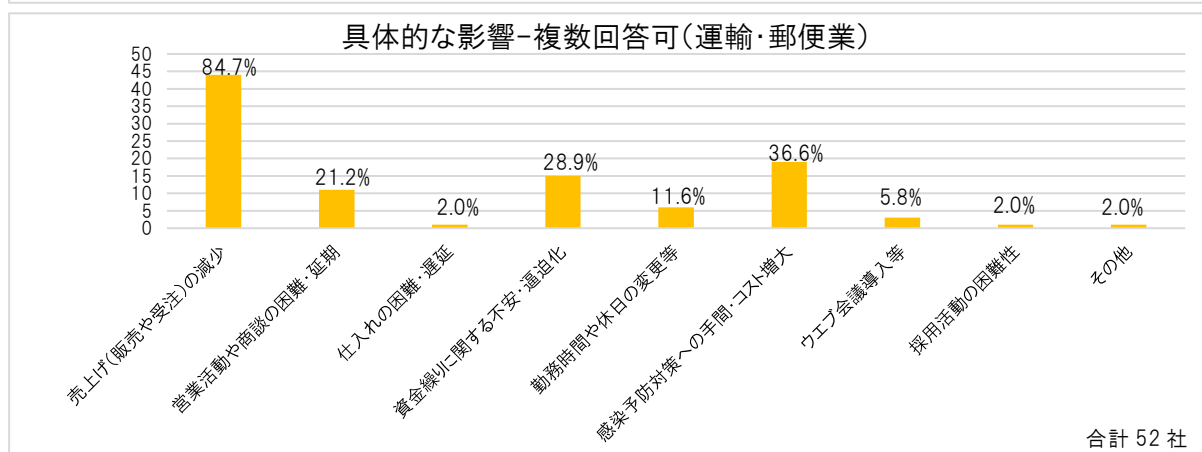
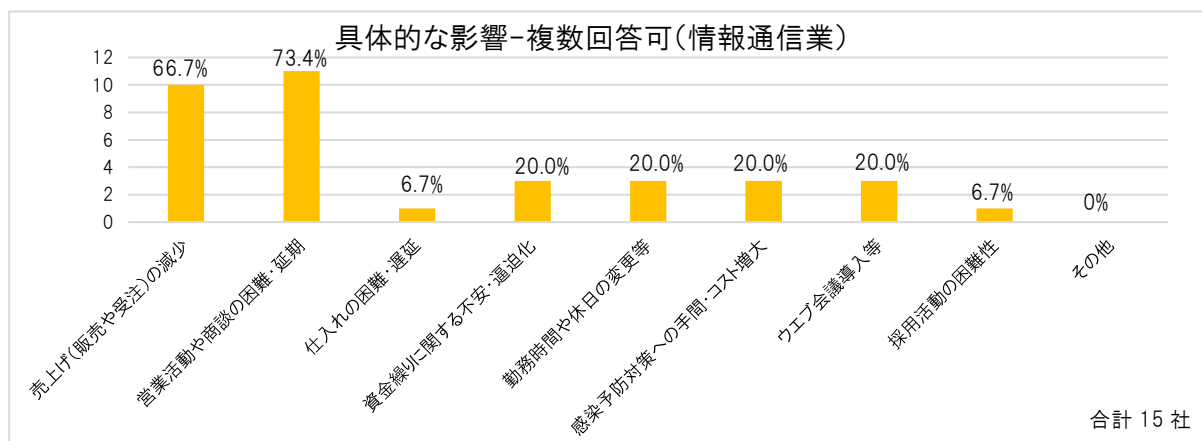
不動産・物品賃貸業（4位から3位へ）、サービス業（8位から7位へ）、建設業（9位から8位へ）の3業種。

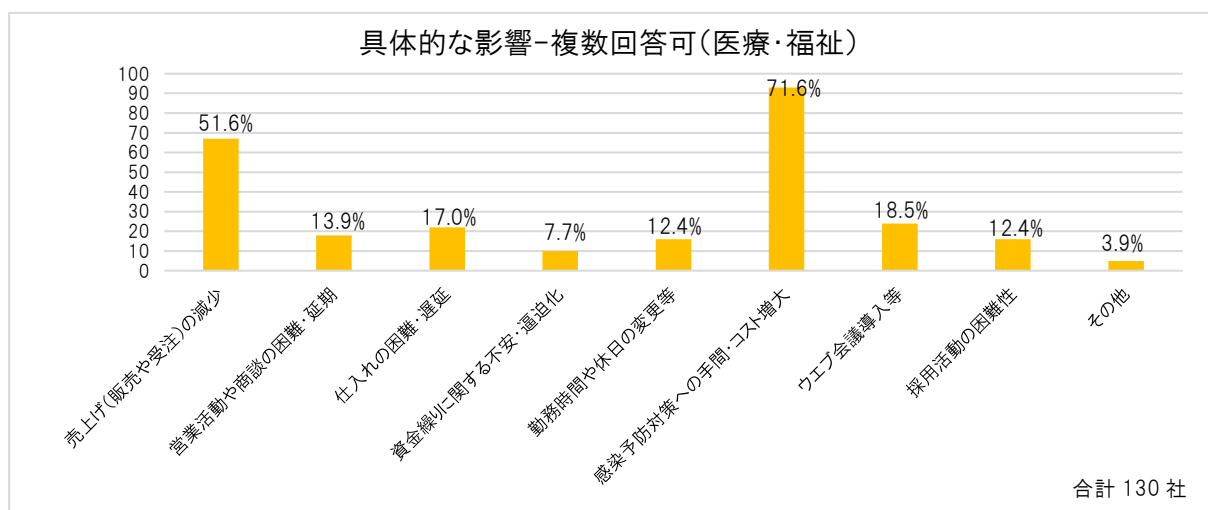
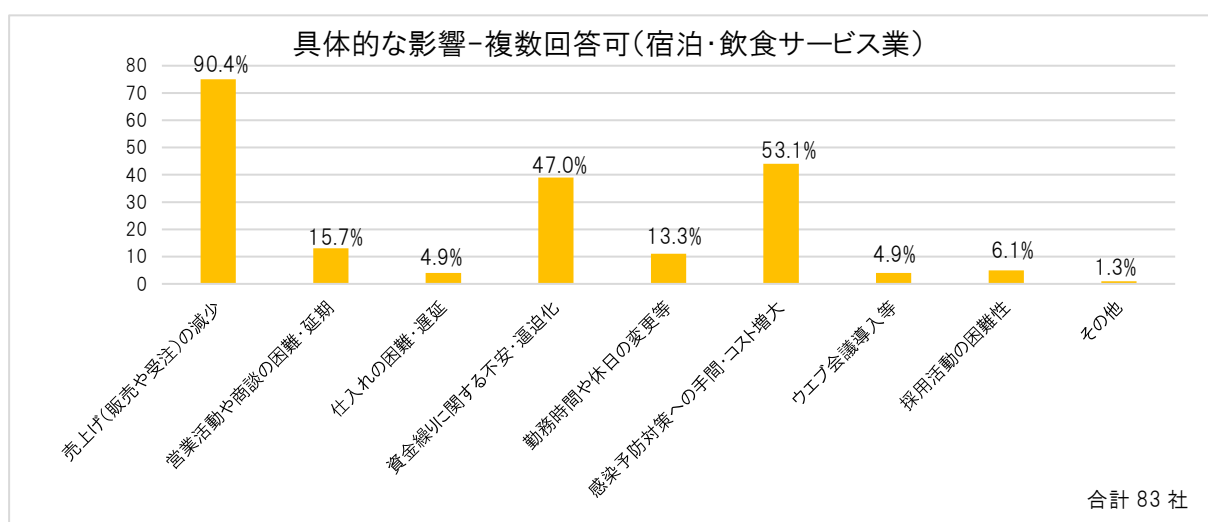
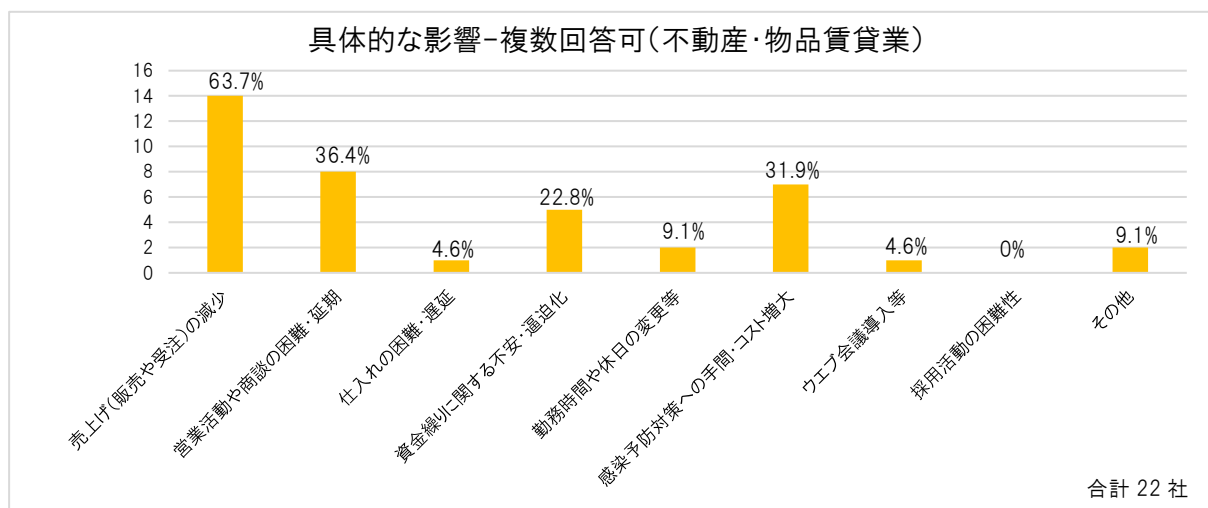
その結果、マイナスの影響が深刻な業種ワーストランキングは次のようになる。

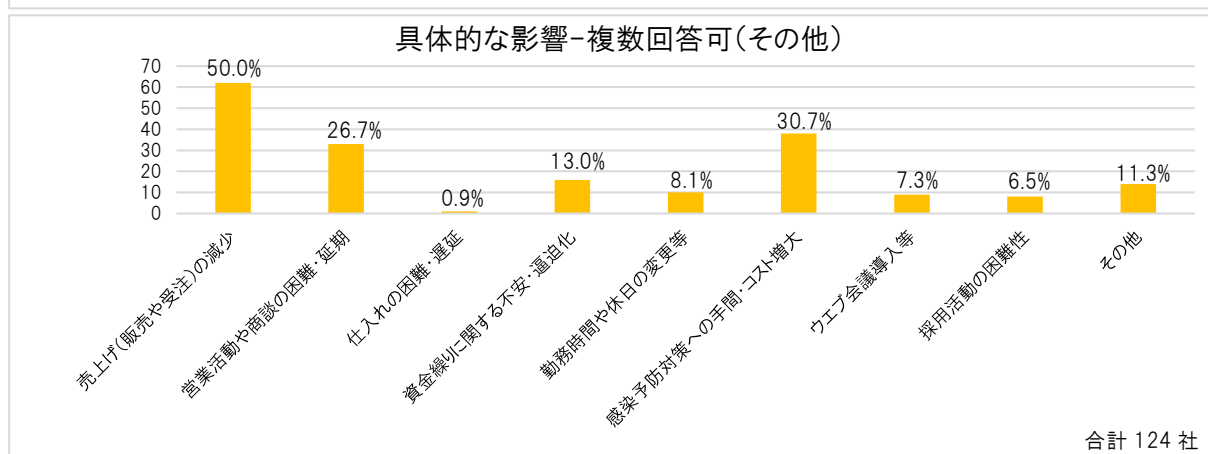
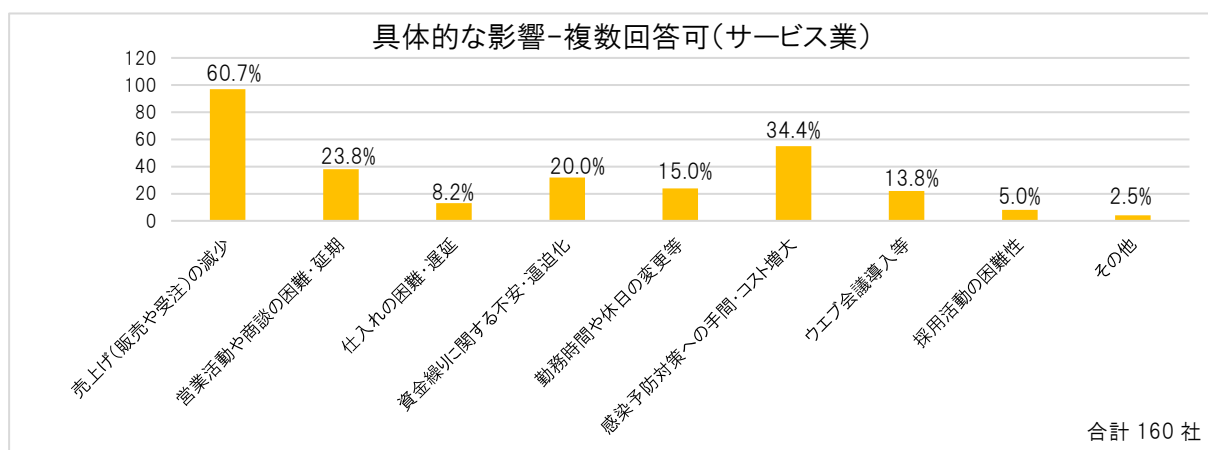
1位	宿泊・飲食サービス業	△135.0
2位	運輸・郵便業	△115.4
3位	不動産・物品賃貸業	△104.6
4位	製造業	△87.2
5位	電気・ガス・水道業	△76.2

(3-2-2)業種別のコロナの影響の内訳



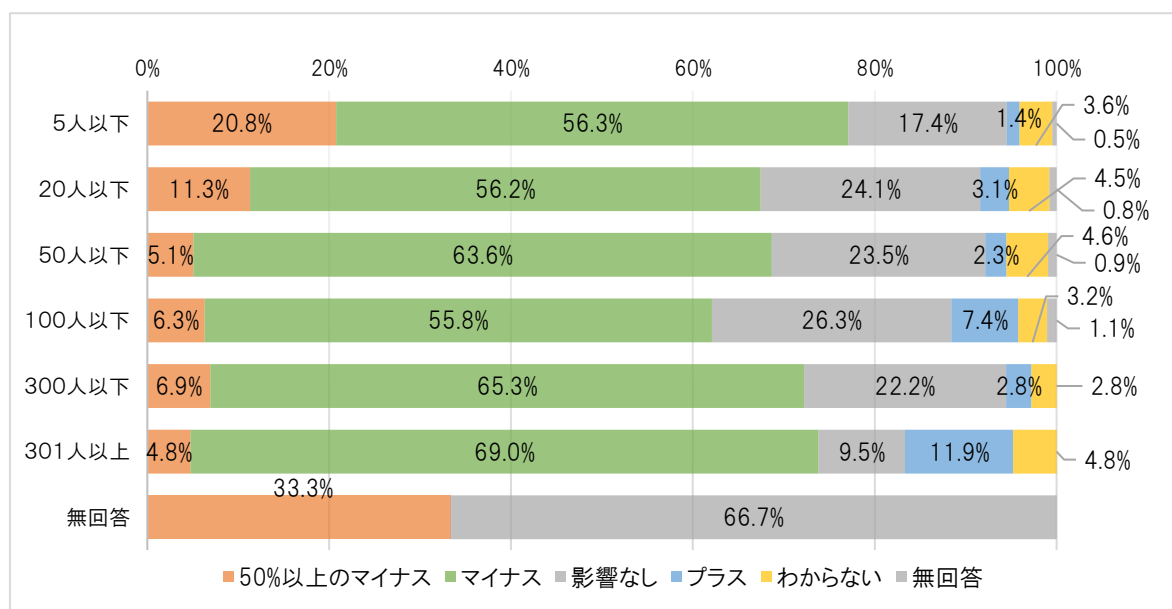






「金融・保険業」以外は、各業種とも、概ね同じような影響を受けた傾向にある。
 なお、「金融・保険業」の県下事業所数に占める割合は、2%程度である。

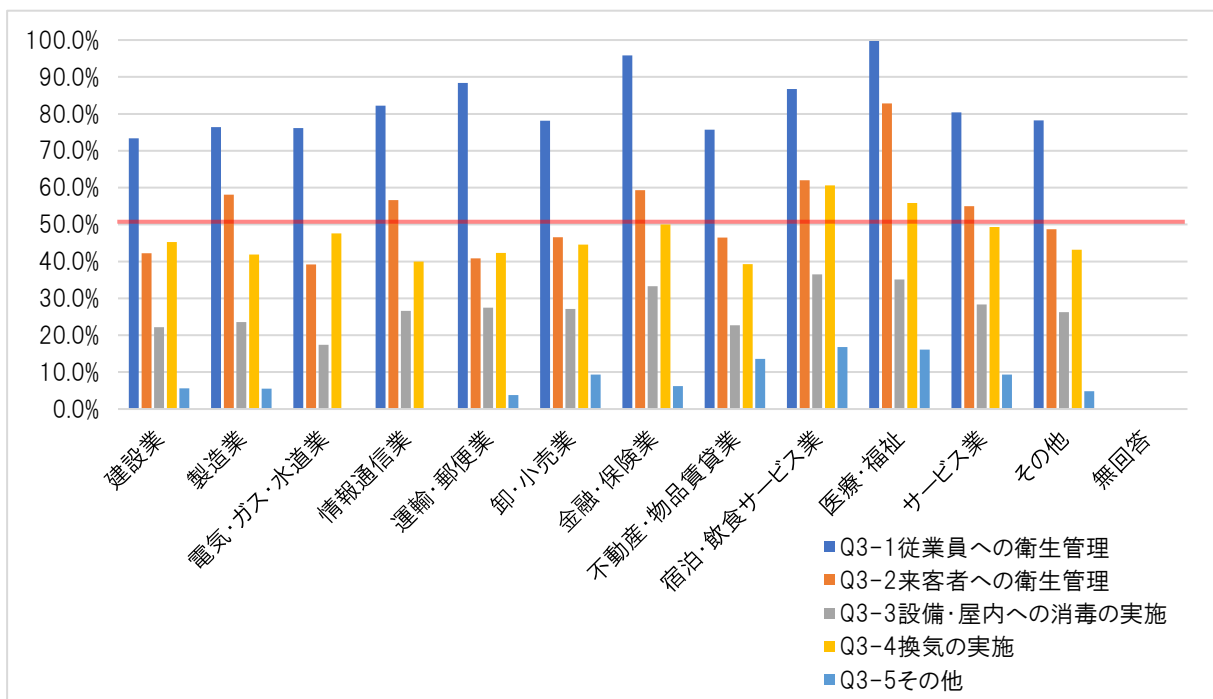
(3-3)従業員数別のコロナの影響の有無



従業員数別でのコロナの影響では、「5人以下」の企業において、「50%以上の影響」との回答が多いが、他の従業員規模別では概ね同じような傾向にある。

(4)職場の環境改善の状況(複数回答)

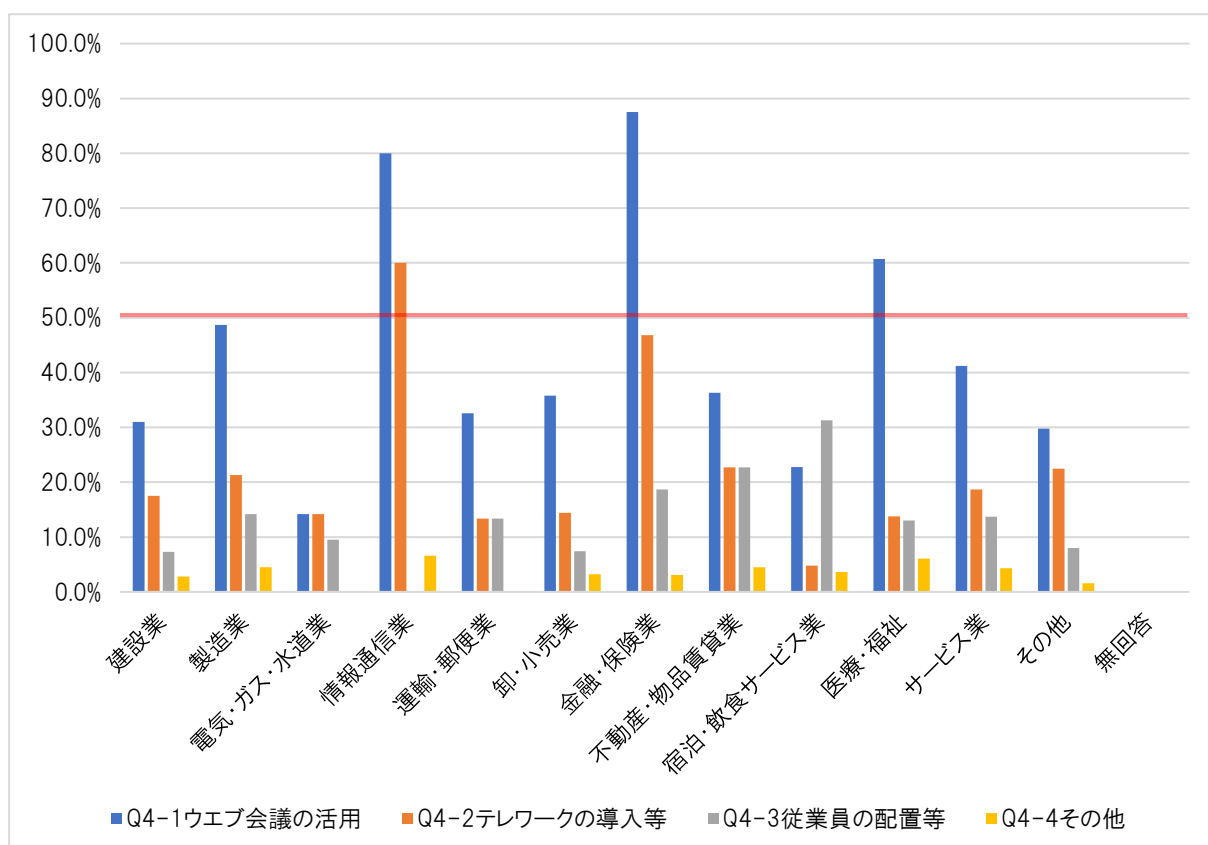
職場環境を改善した内容	建設業	製造業	電気・ガス・水道業	情報通信業	運輸・郵便業	卸・小売業	金融・保険業	不動産・物品賃貸業	宿泊・飲食サービス業	医療・福祉	サービス業	その他	無回答
Q3-1 従業員への衛生管理	73.4%	76.4%	76.1%	82.2%	88.4%	78.1%	95.8%	75.7%	86.7%	99.7%	80.4%	78.2%	0%
Q3-2 来客者への衛生管理	42.2%	58.1%	39.2%	56.6%	40.8%	46.6%	59.3%	46.5%	62%	82.8%	55%	48.7%	0%
Q3-3 設備・屋内への消毒の実施	22.2%	23.6%	17.4%	26.6%	27.5%	27.1%	33.3%	22.7%	36.5%	35.1%	28.3%	26.3%	0%
Q3-4 換気の実施	45.3%	41.9%	47.6%	40%	42.3%	44.6%	50%	39.3%	60.6%	55.8%	49.3%	43.2%	0%
Q3-5 その他	5.6%	5.5%	0%	0%	3.8%	9.3%	6.2%	13.6%	16.8%	16.1%	9.3%	4.8%	0%



各業種とも、職場の環境改善の取り組みは、概ね高い傾向にあるが、そのうち、「設備・屋内への消毒の実施」については、概ね低い傾向にある。

(5)労務改善の状況(複数回答)

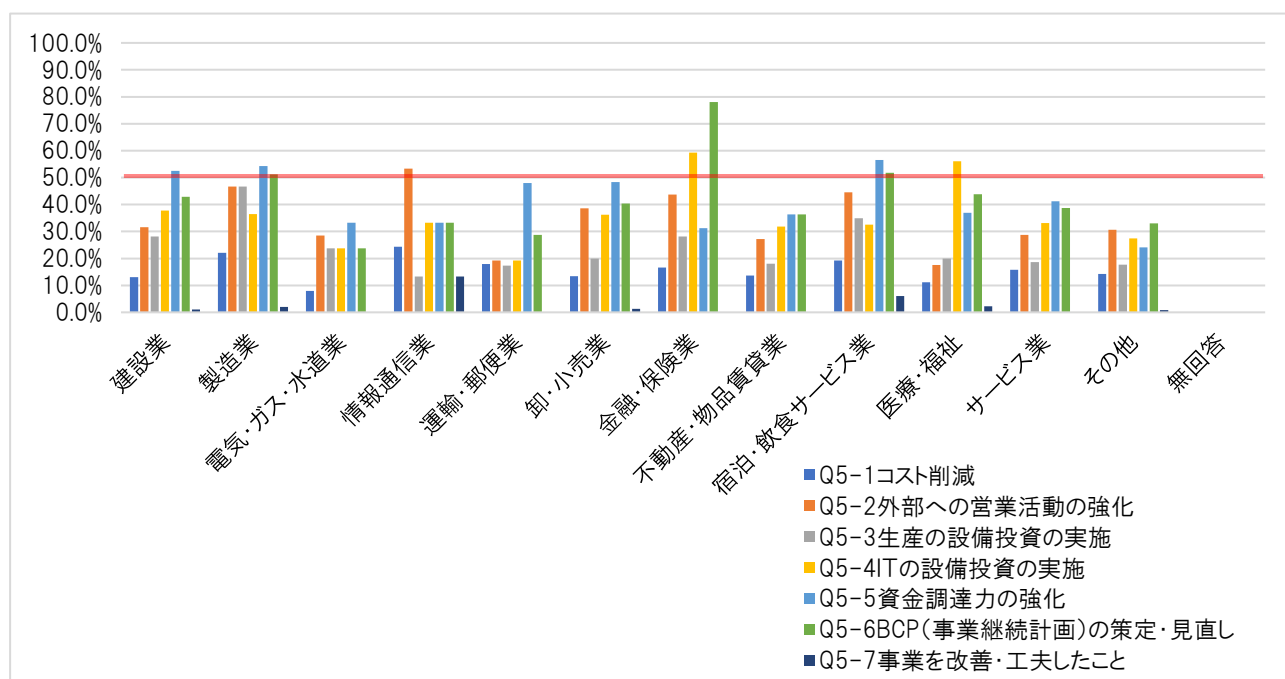
労務に関する改善等の内容	建設業	製造業	電気・ガス・水道業	情報通信業	運輸・郵便業	卸・小売業	金融・保険業	不動産・物品賃貸業	宿泊・飲食サービス業	医療・福祉	サービス業	その他	無回答
Q4-1 ウェブ会議の活用	31%	48.7%	14.2%	80%	32.6%	35.8%	87.5%	36.3%	22.8%	60.7%	41.2%	29.8%	0%
Q4-2 テレワークの導入等	17.5%	21.3%	14.2%	60%	13.4%	14.4%	46.8%	22.7%	4.8%	13.8%	18.7%	22.5%	0%
Q4-3 従業員の配置等	7.3%	14.2%	9.5%	0%	13.4%	7.4%	18.7%	22.7%	31.3%	13%	13.7%	8%	0%
Q4-4 その他	2.8%	4.5%	0%	6.6%	0%	3.2%	3.1%	4.5%	3.6%	6.1%	4.3%	1.6%	0%



労務の改善状況において、業種毎の取り組み差が大きく、内訳も「ウェブ会議の活用」が突出、次に「テレワークの導入」が多い。

(6)事業の改善や工夫(複数回答)

事業を改善・工夫した内容	建設業	製造業	電気・ガス・水道業	情報通信業	運輸・郵便業	卸・小売業	金融・保険業	不動産・物品賃貸業	宿泊・飲食サービス業	医療福祉	サービス業	その他	無回答
Q5-1 コスト削減	13.1%	22.1%	7.9%	24.4%	17.9%	13.4%	16.6%	13.6%	19.2%	11.2%	15.8%	14.2%	0%
Q5-2 外部への営業活動の強化	31.6%	46.7%	28.5%	53.3%	19.2%	38.6%	43.7%	27.2%	44.5%	17.6%	28.7%	30.6%	0%
Q5-3 生産の設備投資の実施	28.2%	46.7%	23.8%	13.3%	17.3%	20%	28.1%	18.1%	34.9%	20%	18.7%	17.7%	0%
Q5-4ITの設備投資の実施	37.8%	36.5%	23.8%	33.3%	19.2%	36.2%	59.3%	31.8%	32.5%	56.1%	33.1%	27.4%	0%
Q5-5 資金調達力の強化	52.5%	54.3%	33.3%	33.3%	48%	48.3%	31.2%	36.3%	56.6%	36.9%	41.2%	24.1%	0%
Q5-6BCP(事業継続計画)の策定・見直し	42.9%	51.2%	23.8%	33.3%	28.8%	40.4%	78.1%	36.3%	51.8%	43.8%	38.7%	33%	0%
Q5-7 事業を改善・工夫したこと	1.1%	2%	0%	13.3%	0%	1.3%	0%	0%	6%	2.3%	0%	0.8%	0%

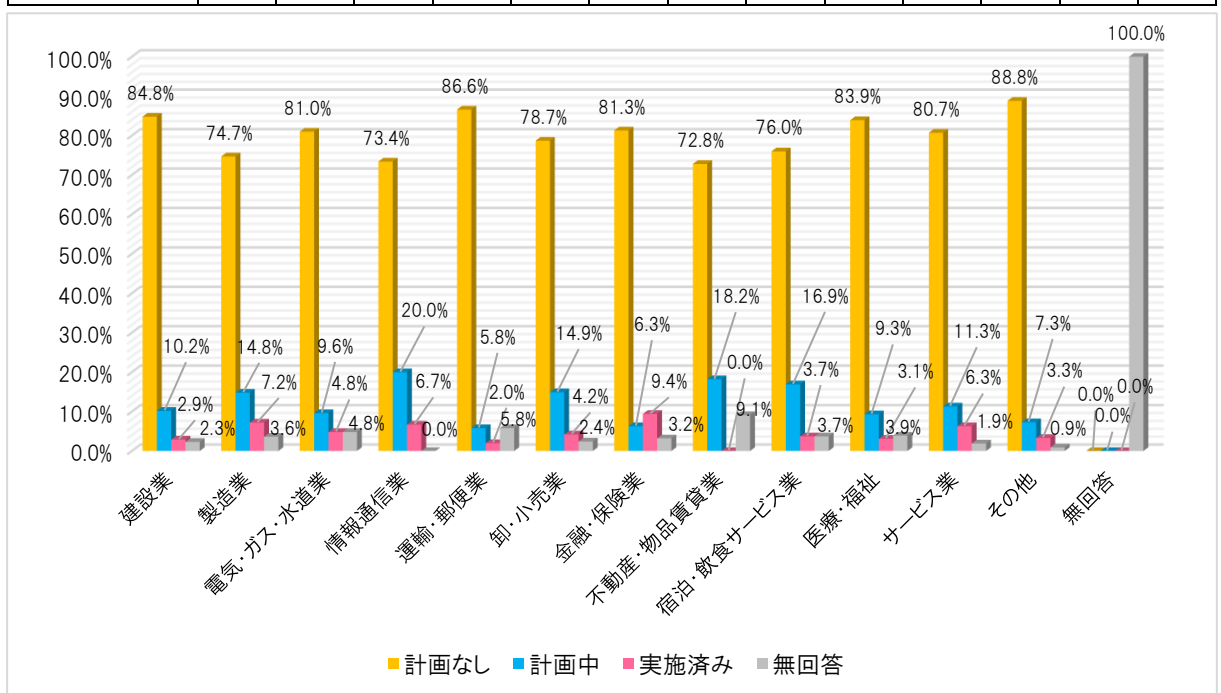


事業の改善や工夫において、「金融・保険業」の「BCP（事業継続計画）の策定・見直し」が突出しているが、他の業種の取り組みは、全般的に概ね50%前後以下となっている。

(7)新規ビジネスの実施状況

(7-1)新規ビジネスの業種別の実施状況

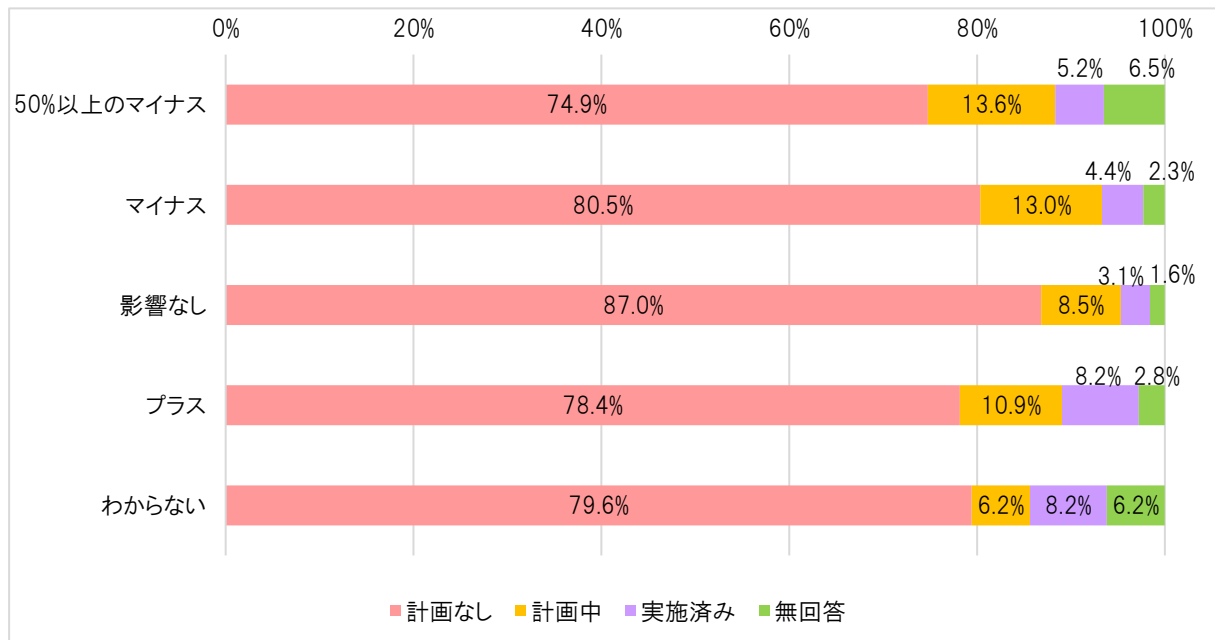
新規ビジネス の実施内容	建設業	製造業	電気・ガス・水道業	情報通信業	運輸・郵便業	卸・小売業	金融・保険業	不動産・物品賃貸業	宿泊・飲食サービス業	医療・福祉	サービス業	その他	無回答
計画なし	(84.8%) 150	(74.7%) 147	(81%) 17	(73.4%) 11	(86.6%) 45	(78.7%) 169	(81.3%) 26	(72.8%) 16	(76%) 63	(83.9%) 109	(80.7%) 129	(88.8%) 110	(0%) 0
計画中	(10.2%) 18	(14.8%) 29	(9.6%) 2	(20%) 3	(5.8%) 3	(14.9%) 32	(6.3%) 2	(18.2%) 4	(16.9%) 14	(9.3%) 12	(11.3%) 18	(7.3%) 9	(0%) 0
実施済み	(2.9%) 5	(7.2%) 14	(4.8%) 1	(6.7%) 1	(2%) 1	(4.2%) 9	(9.4%) 3	(0%) 0	(3.7%) 3	(3.1%) 4	(6.3%) 10	(3.3%) 4	(0%) 0
無回答	(2.3%) 4	(3.6%) 7	(4.8%) 1	(0%) 0	(5.8%) 3	(2.4%) 5	(3.2%) 1	(9.1%) 2	(3.7%) 3	(3.9%) 5	(1.9%) 3	(0.9%) 1	(100%) 1



新規ビジネスの実施は、いずれの業種も10%未満となっている。

(7-2)新規ビジネスの経営への影響別実施状況

経営への影響	計画なし	計画中	実施済み	無回答	総計
50%以上のマイナス	(74.9%) 116	(13.6%) 21	(5.2%) 8	(6.5%) 10	(100%) 155
マイナス	(80.5%) 577	(13%) 93	(4.4%) 31	(2.3%) 16	(100%) 717
影響なし	(87%) 227	(8.5%) 22	(3.1%) 8	(1.6%) 4	(100%) 261
プラス	(78.4%) 29	(10.9%) 4	(8.2%) 3	(2.8%) 1	(100%) 37
わからない	(79.6%) 39	(6.2%) 3	(8.2%) 4	(6.2%) 3	(100%) 49
総計	988	143	54	34	1219



新規ビジネスの実施状況は、プラス・マイナスの何らかの影響のあった企業は、20%近い企業が、「計画中または実施済み」であるが、「影響なし」の企業は、11.6%にとどまっている。